

# 消費税率引上げと景気回復の行方

## — 平成 26 年度政府経済見通し —

調査情報担当室 鈴木 克洋・竹田 智哉

### 1. はじめに

平成 25 年 12 月 21 日、政府経済見通し（以下「平成 26 年度政府経済見通し」という。）が公表された<sup>1</sup>。政府経済見通しでは、次年度予算など予定されている経済財政政策を前提に、その波及経路及び効果など政府が想定するシナリオに基づき、我が国経済の先行きが見積もられている。足下では、平成 26 年 4 月の消費税率引上げを控え、景気回復の持続性を懸念する声がある中で、平成 26 年度政府経済見通しは、今後の国会論議でも取り上げられることが予想される。

ただし、平成 26 年度政府経済見通しは、消費税率引上げという特殊要因が織り込まれているため、公表値だけでは実態を見誤るおそれがある。そこで、本稿では、この特殊要因による影響を念頭に置き、平成 26 年度政府経済見通しを俯瞰する。

### 2. 実態上は失速なき景気回復の持続を見込む政府経済見通し

平成 26 年度政府経済見通しでは、25 年度（実績見込み<sup>2</sup>）及び 26 年度（見通し）の GDP とその構成要素などの展望が示される（図表 1）。まず、平成 25 年度は、経済成長率は実質 2.6%、名目 2.5% とした。この背景には、いわゆる「アベノミクス」における「三本の矢」（大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略）による政策効果から、民間部門のマインドが改善し、消費等の内需を中心に景気回復の動きが広がり、雇用・所得環境が改善していく中で、今後もこの動きが確かなものになるとのシナリオがある。

平成 26 年度は、経済成長率は実質では 1.4%、名目では 3.3% としている。この背景には、「好循環実現のための経済対策」<sup>3</sup>（平 25. 12. 5 閣議決定）を含んだ「経済政策パッケージ」<sup>4</sup>及び成長戦略等の推進などにより、25 年度に引き続き堅調な内需（寄与

---

<sup>1</sup> 「平成 26 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平 25. 12. 21 閣議了解）。政府経済見通しは、次年度予算の閣議決定とともに閣議了解（例年では 12 月）された後、次年度予算の国会提出に併せて閣議決定（同 1 月）される。閣議決定された政府経済見通しには、閣議了解時点では公表されていない公需の内訳や雇用者報酬等のデータも盛り込まれる。本稿は、執筆時点では平成 26 年度政府経済見通しが閣議決定前であったため、閣議了解時点のものを基に執筆した。

<sup>2</sup> 実績見込みとは、前回の平成 25 年度政府経済見通しについて、経過した 25 年の経済指標等の情報を基にして修正を加えたものである。

<sup>3</sup> 規模は国費ベースで 5.5 兆円程度、事業規模ベースで 18.6 兆円程度。経済効果については、策定時点での概算として、実質 GDP 比でおおむね 1% 程度、雇用創出は 25 万人程度と見込んでいる。ただし、経済効果の発現時期が平成 26 年度に限定されるのかどうかについては不明である。

<sup>4</sup> 脚注 3 及び投資減税措置等を含んだものであり、詳細は「消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について」（平 25. 10. 1 閣議決定）を参照。

度で見ると、その大宗は民需)に支えられて景気回復が進み、好循環が徐々に実現するというシナリオがある。また、物価については、「労働市場の引き続き改善を伴いながら、デフレ脱却に向け着実な進展が見込まれる」ことから、GDPデフレーターが、平成9年度以来17年ぶりにプラスの伸びに転じるとしている<sup>5</sup>。平成26年度の経済成長率について、政府経済見通しを民間シンクタンクの経済予測(平成26年1月時点、平均)と比較するならば、民間最終消費の伸びを相対的に強く展望していることを主な理由として、政府経済見通しの方が高い(図表1)。

図表1 平成26年度政府経済見通しと民間シンクタンクの経済予測

	24年度 (実績)	対前年度比増減率(%)		
		政府経済見通し		民間シンクタンク
		25年度 (実績見込み)	26年度 (見通し)	26年度 (予測平均)
名目GDP	▲0.2	2.5	3.3	2.4
実質GDP	0.7	2.6	1.4	0.8
民需	(1.1)	(1.6)	(1.0)	(0.1)
民間最終消費支出	1.5	2.5	0.4	▲0.6
民間住宅投資	5.3	7.3	▲3.2	▲5.6
民間企業設備投資	0.7	0.4	4.4	3.8
公需	(0.3)	(1.1)	(0.2)	(0.2)
外需	(▲0.8)	(▲0.1)	(0.2)	(0.5)
輸出	▲1.2	4.0	5.4	5.9
(控除)輸入	3.8	4.2	3.5	3.0
物価				
国内企業物価指数	▲1.1	1.9	3.9	—
消費者物価指数	▲0.3	0.7	3.2	2.9
(うち消費税率引上げによる押し上げ分)	—	—	2.1	2.0
GDPデフレーター	▲0.9	▲0.1	1.9	1.5
(うち消費税率引上げによる押し上げ分)	—	—	1.4	—
完全失業率(%)	4.3	3.9	3.7	3.8
鉱工業生産指数	▲2.9	2.4	3.3	2.8

(注1) 民需、公需、外需の括弧書きは、実質GDP増減率の寄与度。

(注2) 民間シンクタンクは、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」(2014年1月15日)における平成26年度予測の平均値(小数点2桁以下の数値は四捨五入している)。なお、GDPデフレーターは、名実成長率の差として算出した。

(注3) 民間シンクタンクの消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数。

(注4) GDPデフレーターの消費税率引上げによる押し上げ分については、消費税率引上げによる影響込みのGDPデフレーター増減率1.9%と、同控除後0.5%の差として計算した。また、民間シンクタンクの消費者物価指数の消費税率引上げによる押し上げ分も、同様の計算を行った。

(出所) 各種資料より作成

<sup>5</sup> 平成25年12月の内閣府「月例経済報告」では、物価への基調判断からデフレという文言がなくなっているが、政府はデフレ脱却を宣言するには至っていない。なお、一般的に、物価上昇は、需要拡大によるもの(ダイヤモンドプル型)と原材料価格上昇によるもの(コストプッシュ型)に大別され、解釈が異なる。今回の政府経済見通しにおける物価上昇をいずれの要因によるものと見るかについては1つの大きな論点ではあるが、紙幅の都合から、経済成長の見方について焦点を絞ることとした。

ただし、平成 26 年度政府経済見通しには、消費税率引上げという特殊要因による影響が織り込まれており、その結果、見た目上、26 年度の実質経済成長率は減速している。しかし、実態上の見通しを解釈するにはこの影響を割り引いて考えなければならない。具体的には、(1)平成 25 年度には、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が発生し、経済成長率の一部押上げに寄与していると考えられること、(2)平成 26 年度には、(1)の駆け込み需要の反動減により、経済成長率への下押し圧力になっていること、という 2 点が挙げられる。特に平成 26 年度については、消費税率引上げによる影響を除くならば、実質経済成長率は見た目の公表値と異なり、必ずしも景気の減速を意味しているとは言えない。次節では、この点について分析を行う。

### 3. 消費税率引上げによる経済への影響

本節では、政府経済見通しに一定の仮定を置いて消費税率等の影響を除いた実質経済成長率を試算し、政府経済見通しを検証する。

はじめに、消費税率引上げによる経済への影響を定性的に整理する。消費税率の引上げは、モノの価格上昇と実質的に同じことであり、しかも上昇幅・時期ともに理論的には確実なものである。このため、人々は必要な商品（家電などの耐久財、日用品などの必需品）を価格上昇前に前倒しして購入すると考えられ、消費税率引上げ前期に経済（実質経済成長率）は押し上げられると見込まれる。これがいわゆる駆け込み需要である。

一方、消費税率引上げ当期には 2 つの経済押下げ圧力が働く。つまり、①その駆け込み需要の反動減と、②いわゆる買い控え（価格上昇によって実質所得が低下したことに伴う需要減）である。このうち、①の反動減は、(1)一時的に膨らんだ需要が通常の水準に戻ることで生じる計算上の減少（剥落減）と、(2)前期に前倒して購入されたために本来当期に行われるはずだった需要が喪失したことによる減少（前倒し減）という 2 つの要因から成る。このため、①の反動減は、理論上駆け込み需要の 2 倍のマイナスの影響を与えることになり、落ち込み幅は見た目では大きくなる<sup>6</sup>。ただし、初期条件が変わらなければ、①と②のいずれの影響ともに一時的なものにとどまり、前期比で捉えるならば基本的には次の期には消失するというのが教科書的な理解である（図表 2）<sup>7</sup>。

問題は、この一時的なショックが思いがけないところに伝播して経済の悪循環を引き起こし、景気を失速させてしまうという「リスク」である（図表 2、黒色点線矢印）。政府経済見通しにはこうしたリスクは織り込まれていないが、政府が目指す経済の姿を実現するためには、この消費税率引上げが、回復基調にある景気の腰を折ることなく、仮にそのリスクが生じてもいかにそれを回避することができるかという点が重要なポイントとなろう。

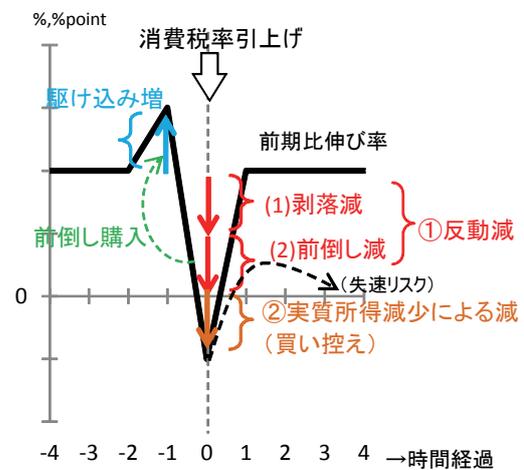
<sup>6</sup> このため駆け込み需要が大きいほど反動減（①）も大きくなる。ただし、消費税率引上げ前後の期間を通して見た場合、全体の需要量が喪失しているわけではなく、均してみれば経済的には中立である。なお、消費税率引上げの影響については、発言者により定義が異なることがあるため、①の(1)、①の(2)及び②という「3つの押下げ圧力」のうち、どの範囲を念頭に置いた議論であるか意識する必要がある。

<sup>7</sup> ただし、GDP 額（水準）自体は、消費税率引上げがなかった場合と比べると低位にシフトする点には注意が必要である。

では、消費税率引上げによる経済への影響はどの程度になるのだろうか。上記の整理を踏まえて、消費税率引上げ等に関する影響試算と今回の政府経済見通しを並べたものが図表3である。図表3は、実質経済成長率について、上段に政府経済見通しを、中段に消費税率引上げの影響（駆け込み需要とその反動及び買い控え）とその影響緩和のために実施される平成25年度補正予算の効果を示している。なお、消費税率引上げ等の経済成長率への影響については、今回の政府経済見通しには明示されていないことから、適宜民間シンクタンクや内閣府の試算を用いたが、これらの出所は図表3の注に記載のとおりである。

これによれば、消費税率引上げの駆け込み需要により、平成25年度の実質経済成長率は0.5%ポイントの押上げ、その反動減により平成26年度は▲1.0%ポイントの押下げとなる。また、消費税率引上げによる買い控えにより、平成26年度は▲0.5%ポイント

図表2 消費税率引上げによる実質経済成長率への影響（概念図）



(出所) 筆者作成

図表3 消費税率引上げ等による実質経済成長率への影響試算

	%、%ポイント		
実質GDP成長率	平成24年度 実績	平成25年度 実績見込み	平成26年度 見通し
平26年度政府経済見通し	0.7	2.6	1.4
消費税率引上げに伴う 駆け込み需要の影響	-	+ 0.5 (駆け込み増)	▲ 1.0 (①反動減)
消費税率引上げに伴う 実質所得低下の影響	-	-	▲ 0.5 (②買い控え)
平25年度補正予算による 景気押上げ効果	-	-	+ 0.5
一時的な変動の影響を控除した 成長率（試算値）	-	2.1	2.3

(注1) 駆け込み需要による経済押上げ効果は、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」(2013年10月10日)において、消費税率引上げがあった場合の実質経済成長率となかった場合の差分(いずれも回答者平均値を利用)。なお、反動減の大きさは押上げ効果に2を乗じた。

(注2) 買い控え(実質所得低下の影響)は、内閣府経済社会総合研究所「短期日本経済マクロ計量モデル(2011年版)の構造と乗数分析」(2011年1月)の乗数(消費税率1%ポイント引上げ当たり▲0.15%ポイント)に3を乗じて算出。

(注3) 25年度補正予算の経済押上げ効果は、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」(2013年12月6日)において、補正予算が実施された場合の実質経済成長率となかった場合の差分(いずれも回答者平均値を利用)。

(注4) 端数処理の関係上計数が合わない。

(出所) 各種資料より作成

トの押下げ、補正予算により同年度は0.5%ポイントの押上げとなると見られている<sup>8</sup>。

上記の影響試算を前提として、政府経済見通しから、これら一時的な影響を機械的に控除した試算値が図表3の下段である。すなわち、今回の政府経済見通しは、消費税率引上げ等の実施に伴う特殊要因が存在しないならば、平成25、26年度ともに基本方針<sup>9</sup>の目標である2%程度の経済成長を見込んだ数字であると解釈できる。内閣府が推定する現在の我が国経済の実力(=潜在成長率)は0.6%程度<sup>10</sup>であることを鑑みると、政府は相当に強い景気的好循環の持続を展望していることが窺えよう。

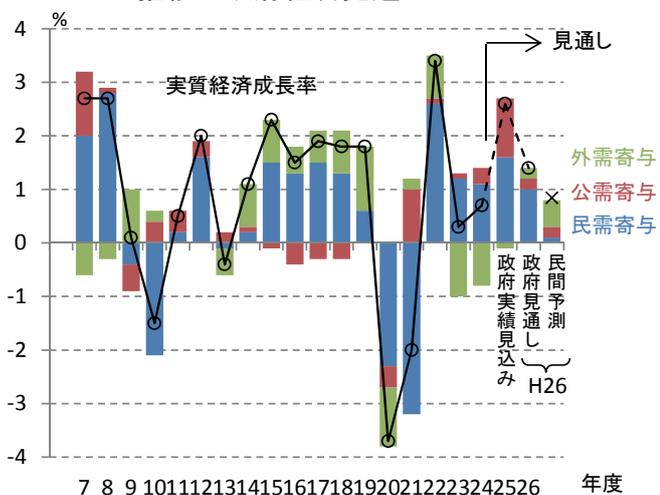
#### 4. おわりに

以上の点を踏まえると、今回の政府経済見通しは、消費税率引上げという特殊要因を除いて考えると、「民需」を中心とした失速なき景気回復の持続を見込んでいることが分かる。近年の政府経済見通しにおいては、リーマン・ショックや東日本大震災などの緊急事態が生じた時期を除くならば、おおむね外需(世界経済)または公需(経済政策)による貢献を見込んできたのに対し(図表4)、今回の政府経済見通しにおいては民需を一貫した景気牽引役と想定している点は、対照的と言えよう。

ただし、平成24年末より始まったアベノミクスによる効果等を背景に、既に民間最終消費などは相当高い水準にある。このため、景気循環的な観点から見ても、政府が期待するように、現下の景気回復の勢いを引き続き維持することができるかどうかという点は、今回の政府経済見通しを評価する際の重要な論点と言えよう。この点は、本稿で取り上げた消費税率の引上げによる「3つの押下げ圧力」の影響度合いや、今後の賃金上昇の動向にも左右されると見られており、政府が期待する内需主導型の経済成長が実現するかどうかは、不透明感が残る状況と考えられる。

(すずき かつひろ、たけだ ともなり)

図表4 実質経済成長率の寄与度分解の推移と政府経済見通し



(注1) 実績値は内閣府「平成24年度国民経済計算確報」(2013年12月9日)時点。

(注2) ×は、民間シンクタンクの経済予測の平均値(日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」(2014年1月15日))。

(出所) 各種資料より作成

<sup>8</sup> こうした試算には誤差が含まれるため、幅をもって解釈する必要がある。

<sup>9</sup> 「経済財政運営と改革の基本方針」(平25.6.14閣議決定)。

<sup>10</sup> 内閣府「今週の指標 No. 1086 2013年7-9月期GDP2次速報後のGDPギャップの推計結果について(今週の指標No. 1082のアップデート)」(平成25年12月16日)。